# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	1 事業者等の概要										
氏	名又は名	称 HT	称 HTBエナジー株式会社								
,	代表者名	Ţ	氏名	赤尾	2昇平			役職名	代表取締	役社長	
	たる事務の所在地		810-00		7中央区	天神三丁目 9	)番25番				
事	業者の区	<b>₩</b>	] 条(	列施?	<u>一</u> 行規則第	515条第2項に	該当する	5小売電気	<b>元</b> 事業者		
<b>₽</b> ,	未1 ツビ		] そ(	ー の他( - <u></u>	の事業者	: :					
主	主たる事業の 概要 再生可能エネルギーやLNG火力発電等クリーンエネルギーを中心とした電源 の開発。 新電力 (PPS) 業務。								た電源		
— 信	電力供給量 (総量)	Ţ	9	56, 10	2	千kWh	電力供給量 (長野県)		10, 624		千kWh
2	計画期間	月乃で対	4年分	象年	産						
	·画期間	202		年月		2022	年度	報告対	<b>才象年度</b>		年度
3	3 公表方法等										
<b>√</b>		ームペ	ージ		http://htb-energy.co.jp/						
		副物の[ 場所・□									
		その他	1								

4		の出めかける	こ フーレルエトンローロジ	グルムがのよ	めの基本方針
4	エイルキー	* // / /		タイド・メバーカラ クライご	(X)(J) <del>&amp;</del> <b>A A D b T</b>

### ■発電事業に係る取り組み方針

太陽光・風力・水力・廃棄物・バイオマスによる再生可能エネルギーや自家発電設備、LNG火力発電・地熱発電所を中心にクリーンな電源の構成を目指しています。

#### ■その他の取り組み方針

地球温暖化という社会的課題解決に意欲を持って取り組み、地球に優しい再生可能エネルギーを積極的に導入することで地域の皆様のくらしの安全・安心と未来を守ります。

## 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■右	生风	勺組織	لح	して	以	下	D.	体制	を	構築	L	71	( ) ·	まっ	上。

- ・本社需給管理課にて各種計画、排出係数の提出を行っております。
- ■社外向け組織として以下を構築しています。
- ・お客様への消費電力に関する情報提供部署の設置

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

О	D V/PH /	9 17		一の袋垣寺に住い排出され	る一致旧然家の利用で	) OHW4
基	準	年	度	基礎排出係数	0. 000488	t-CO2/kWh
	2019	年度	ŧ.	調整後排出係数	0. 000504	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	検討中	t-CO2/kWh
	2022	年度		目標削減率	検討中	%
		改定に る説明		再生可能エネルギーを使う おります。	用した発電所からの調達を	を目標として
	笋	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	МJ	十尺		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度		エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 理由				
	第一	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
				調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	į.	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 理由				
	第二	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	<i>&gt;</i> 1√			調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	<u>:</u>	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
		数等の 理由				

#### 7 上記6の目標を達成するための措置

- ・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。
- ・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

## 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気 区分		の電源構成に関する見通しと実績 調達する電気の電源構成の割合(W·h比)										
#* <i>\\</i> #*:	/ <del>-</del> <del></del>	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%			
基準學	牛皮	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	95	%			
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(他社から卸売を受け、 電源特定不可の電気 )	5	%			
最終 <sup>4</sup> におり		石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%			
見通		LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	10	%			
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(	90	%			
第一	午 庄	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%			
第一。 	<b>十</b> 及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%			
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(		%			
第二年	午 庄	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%			
₩ 	<b>十</b> 及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所※3		%			
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(		%			
第三组	午 庄	石炭火力	%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%			
第二 <sup>3</sup>	<b>平</b> 及	LNG火力	%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%			
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(		%			
備考		・他社電源	調達分は	「その他」の	取り	)扱い	いとしております。					

<sup>※1 「</sup>最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

<sup>※2 「</sup>FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

<sup>3</sup> 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第 1 項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再	.生可能エネ/	レギー源	により発電さ	された電	電気の調達量に関する見通しと実績					
		調達	<b></b> 全量		再生可能エネルギー源の種類(内訳)					
区分		.,				種類別調達量				
			県内名	<del>}</del>	電源	再生可能工名 電気 (FIT電気	ベルギー を除く)	FIT電気	Ī,	
					太陽光	591	千kWh	1	千kWh	
基準年度					風力		千kWh		千kWh	
巫平十尺	157, 251	千kWh	1	千kWh	水力		千kWh		千kWh	
	101, 201	,	-	,	バイオマス	156, 660	千kWh		千kWh	
<mark>2019</mark> 年度					その他 ( )		千kWh		千kWh	
目级欠应					太陽光		千kWh		千kWh	
最終年度 における					風力		千kWh		千kWh	
見通し	検討中	千kWh	検討中	千kWh	水力		千kWh		千kWh	
					バイオマス		千kWh		千kWh	
2022 年度					その他 ( )		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第一年度					風力		千kWh		千kWh	
		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
					バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ( )		千kWh		千kWh	
					太陽光 風力		千kWh		千kWh	
第二年度							千kWh		千kWh	
717—12		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
					バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ( )		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第三年度					風力		千kWh		千kWh	
717—172		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
					バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ( )		千kWh		千kWh	
備考										

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組
・グループ会社が設置しているFIT電源(太陽光)を買い取り、需要家へ供給しています。
10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
・LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

	区分	実施内容
高普		関連会社にてコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
家省対	エネルギ	・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行っております。 ・CO2排出係数をお知らせしています。
そ	Ø ,	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基実	準施	年度	ま ま	で	に	・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進 する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えて います。
第	_	年	度	実	績	
第	<u>-</u>	年	度	実	績	
第	Ξ	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

	Z V)			[반,	鱼型	度化対策に関する取組の実施状況 <u></u>
		区	分			実施内容
基実	準施施	年 度	ま ま	で対	に策	・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策 を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努め ます。 ・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸 送機関を利用します。
第	_	年	度	実	績	
第		年	度	実	績	
第	Ξ	年	度	実	績	

13	自由記載欄